

I 事業報告書

1. 概 況

I 概 要

1. 主な事業活動

本年度は、新化学技術推進協会発足 4 年目、かつ、公益社団法人として 3 年目となる。これまで、公益法人としての事業基盤の確立を主軸とし、加えて、新たな事業への挑戦を目標とした事業活動を行ってきたが、本年度は、わが国化学産業の国際競争力強化に必要とされる新規事業創生に軸足を置いた活動を進めた。

具体的活動は、理事会の監督・指導のもと、協会設立時の基本方針をふまえて、企画運営会議において事業方針を策定し、アドバイザリーコミッティの助言を得て、傘下の戦略委員会、フロンティア連携委員会、財務委員会、さらに、グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) が一体となった活動を推進した。

以下、具体的な活動成果について報告する。

(1) 公益事業に関わる第一の柱である、「新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発」の事業分野においては、協会の活動を広く紹介し、化学に係る産学官の連携を深めることを目的として、「第 3 回 JACI/GSC シンポジウム」を、5 月 22 日～23 日に東京千代田区の「東京国際フォーラム」において開催した。共通テーマとして「化学が拓く豊かな未来社会～マザー・インダストリーとしての期待に込めて～」をかかげ、基調講演 2 件、招待講演 7 件、講演 1 件の他、GSC 賞および GSC 奨励賞の受賞講演と表彰式、GSC に関わる研究成果のポスター発表などを行った。参加者は、昨年までのシンポジウムを大幅に上回り 700 名を超えた。

また、平成 27 年度の「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム」を、GSC に関わる国際会議「第 7 回 GSC 東京国際会議」と併催することを決め、その準備を進めた。平成 27 年 7 月 5 日～8 日に、東京千代田区の一橋大学一橋講堂で開催予定である。

さらに、さまざまな分野で活躍する第一線級の講師を招聘し、最先端のテーマを設定して実施する「特別フォーラム」の開催に注力した。一昨年度(2 回)、昨年度(3 回)を上回る 4 回の開催となった。

第 1 回(7 月)は「6 月閣議決定 新成長戦略」のテーマで、第 2 回(10 月)は「産学連携から事業戦略へ」のテーマで、第 3 回(12 月)は「イノベーション創出の階段 ～オープンイノベーション～」のテーマで、第 4 回(平成 27 年 3 月)は「イノベーションの実現 ～イノベーション・エコシステム～」のテーマで、いずれも第一線で活躍中の講師を招聘して開催した。

また、新たな試みとして各回のテーマに関連する企業、団体のポスター展示（ショートプレゼンを含む）や、講演者と聴講者代表のパネル討論会などを実施し、議論の深耕を図った。さらに、ウェブ配信により来場できない聴講希望者への便宜を図った。

新化学技術に関するテーマの発掘と調査研究及び普及啓発に関しては、フロンティア連携委員会および傘下の技術部会、分科会、ワーキンググループが連携し、最先端の講師を招聘して、63回の講演会と6テーマ29回の技術セミナーを開催した。参加者は、両者合わせ、延べ3,000名を超えた。

また、昨年より本格稼働させたウェブ配信を年度を通じて実施し、37社77拠点に配信を行い、来場できない聴講希望者に対する便宜を図った。

(2) 公益事業に関わる第二の柱である「他団体等との協働により推進する産学連携及び研究奨励」の事業分野においては、これまでに引き続き、日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協同して「夢化学-21」活動を実施したほか、10月23日の「化学の日」に連携した特別フォーラムを開催した。

研究奨励事業では、若手研究者の革新的研究に対する助成を目的とする「新化学技術奨励賞」の第4回の募集と選考を行った。12課題に対して公募を行い、昨年(131件)を大幅に上回る162件の応募があり、13件のテーマを採択した。

また、過去の授賞テーマであって、継続的な助成により将来の化学産業への貢献が期待できるテーマについて追加助成を行う「新化学技術奨励賞ステップアップ賞」を本年度より創設、9件の応募があり1件を選定した。

さらに、10月に開催された日本化学会「化学フェスタ」において「新化学技術推進協会(JACI)奨励研究講演会」を開催、過去に研究奨励賞を受賞し、成果を上げている研究の紹介を行い、4名の研究者が成果発表を行った。

GSCの普及啓発に関わる活動としては、GSCN会議の方針のもと、優れたGSC活動の公募と顕彰を行った。本年度はGSC賞およびGSC奨励賞について、各々、21件、23件の応募があり、その審査と選考を行った。選考結果の公表は平成27年6月に行う。また、昨年度に公募して選考されたGSC賞（経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞）およびGSC奨励賞の受賞講演および授与式を「第3回 JACI/GSCシンポジウム」において実施した。

また、GSCの普及啓発に関する情報発信として、メールマガジン12報（毎月）、ニュースレター4報（毎季）を発行した。これまで、ニュースレターは、GSCに関わる情報誌の位置づけであったが、本年度8月号より、JACIの活動全体を広報する情報誌と位置付け、その内容・デザインを一新した。

国際連携活動は、わが国のGSCに関わる窓口としての機能を遂行した。

具体的には、平成27年にわが国で開催される「第7回GSC国際会議」の準備活動に着手した。会期を平成27年7月5日～8日の4日間とし、東京千代

田区の一橋大学一橋講堂で「第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回 GSC 東京国際会議」として実施する。本国際会議は、平成15年に第1回 GSC 東京国際会議を開催して以降12年振りのわが国での開催であり、JACIとして「これからのGSCのありかた」を提案すべく準備を進めている。

また、「第5回アジアオセアニア GSC 国際会議(AOC-5)」が平成27年1月にインドで開催され、国際連携グループおよび事務局から参加し、コミッティーミーティング事務局として、次回以降の開催スケジュール等の決定を行った。

さらに、上記AOC-5に参加・発表した大学院生に対する渡航支援を行った。「第8回 GSC Student Travel Grant Award (STGA)」として公募し、5名を選考した。

人材育成活動では、将来の化学産業を担う若手人材の育成や理科教育支援に関する議論と活動を行った。

化学産業の将来を担う大学・大学院生への化学産業界からのメッセージの発信は、キャリアパスガイダンス(CPG)講義として、昨年より2校多い、早稲田大学、東京工業大学、東京農工大学、筑波大学の4校に対して実施した。また、日本化学会春季大会において公開版CPG講義を実施した。いずれも30～100名の参加者があった。

高校生以下を対象とする初等・中等教育支援については、具体的ニーズを探り、今後の活動を展開していくこととした。

(3) 公益事業に関わる第三の柱である「化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に対する政策提言」の事業分野においては、わが国化学産業の国際競争力強化に向けた、さまざまな連携のあり方について調査と議論を行った。特に、先進国においてJACIのカウンターパートとなりうる活動を行っている団体に関する調査を(独)科学技術振興機構 研究開発戦略センターの協力のもとに実施し、EU、ドイツ、イギリスの各国において、候補団体を抽出した。平成27年度には、これら候補団体との交流を試みる予定である。

「10～20年先の化学産業を視野に入れた5ヶ年の化学技術戦略」の提言に関わる活動も引き続き行った。本年度は、「エネルギー」「原料資源」をとりまく社会情勢が大きく変動していることを踏まえ、両分野について、改めて議論を深耕し、新たに提言すべき内容について議論を進めた。

その他の事業分野では、会員企業トップへの情報発信と交流を目的とした「トップセミナー」を、理事会開催に合わせ2回実施した。これは、昨年度まで「トップフォーラム」として開催していた企画を、会員企業のトップがより参加しやすくなるよう実施時期、企画を改編したものである。

第1回は6月に、東京農工大学教授 亀山秀夫氏を、第2回は平成27年3月に、総合科学技術・イノベーション会議議員 久間和生氏を講師として招聘して実施した。協会理事を中心に延べ73名の参加を得た。

II 事業活動の詳細

「公益事業」

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発等

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

第3回 JACI/GSC シンポジウムを、「化学が拓く豊かな未来社会 ―マザー・インダストリーとしての期待に込めて―」をテーマとして、東京都千代田区の東京国際フォーラムにて、2014年5月22～23日に開催した。経済産業省、文部科学省、環境省、日本学術会議、一般社団法人日本経済団体連合会など25団体の後援を得た。

第3回 JACI/GSC シンポジウム プログラム

2014年5月22日(木)

項目	演題	講演者	
開会	開会挨拶	藤吉 建二	JACI 会長
基調講演 1	知る 創る 役に立つ	中鉢 良治	産業技術総合研究所理事長
招待講演 1	日本経済の発展と化学産業への期待	宮川 正	経済産業省 製造産業局長
基調講演 2	我が国の科学技術政策と化学産業のイノベーション戦略	橋本 和仁	東京大学教授
招待講演 2	マイクロ化学プロセスによる化学生産技術革新	前 一廣	京都大学 教授
招待講演 3	自己組織化技術に立脚した分子構造解析手法の開発	藤田 誠	東京大学 教授
招待講演 4	ナノ・マイクロ造形、テンプレート材料化学	彌田 智一	東京工業大学 教授
招待講演 5	科学の信頼とは福島事故の Communication 日・英の状況を手がかりに	小出 重幸	日本科学技術ジャーナリスト 会議 会長
講演	持続的成長へー化学産業の貢献ー	高橋 恭平	日本化学工業協会会長
GSC賞・GSC奨励賞表彰式 レセプション			

2014年5月23日(金)

項目	演題	講演者	
講演	JACI活動報告	五十嵐 明	JACI 事業統括部長
受賞講演	GSC賞経済産業大臣賞 航空機の軽量化を可能とする炭素繊維複合材料の開発	遠藤 真	東レ(株) 複合材料研究所長
	GSC賞文部科学大臣賞 環境調和型脱水素クロスカップリングの新手法開発	三浦 雅博	大阪大学 教授
	GSC賞環境大臣賞 VOCおよび船体抵抗を低減する新規船舶防汚塗料の開発と実用化	仁井本 順治	中国塗料(株) 技術本部主管
	GSC奨励賞 過酸化水素を酸化剤に用いるクリーン酸化技術の機能性化学品への展開	橋本 瞬	住友精化(株) 機能化学品研究所 担当リーダー
GSC関連ポスター発表／企業活動紹介			
招待講演 6	光触媒を用いる太陽光と水からの水素製造	堂免 一成	東京大学 教授
招待講演 7	新しいエネルギー社会を構築するための蓄電池技術	金村 聖志	首都大学東京 教授
ポスター賞表彰式			
閉会	閉会挨拶	井田 敏	JACI 専務理事

シンポジウムでは、基調講演2件、招待講演7件、講演1件、GSC賞・GSC奨励賞受賞講演4件を実施した。また、278件のポスター発表があり、その中で35歳以下(対象者222名)の優れたポスター発表者を対象にポスター賞を25名に授与した。さらに、7団体・30企業からその活動を紹介する出展がなされた。

参加者は昨年の 638 名から大幅に増加し 742 名であった。その内訳は、会員 276 名、アカデミア 140 名、学生 193 名、一般 53 名、招待者 60 名などであった。

平成 27 年度は、「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議（略称 GSC-7）」として、平成 27 年 7 月 5 日～8 日に、東京都千代田区の一橋大学一橋講堂で開催する予定である。本年度は、その企画・プログラムの策定の他、会議の場で協会から提唱する「これからの GSC のあり方」の議論を進めた。

2) 特別フォーラム

平成 26 年度の企画運営会議の重点目標である「イノベーションによる化学産業の国際競争力強化」に通底するテーマ「イノベーションの推進」の下に、化学分野等の第一線で活躍する識者を招聘して 4 回実施した。フォーラムでは、講演テーマに関わるポスター展示・ショートプレゼンを実施するとともに、講演者と聴講者とのディスカッションの時間を設けるなど、今までにない活性化のための企画を行った。

これらは、各ウェブ配信契約企業に対して配信を行った。

第 1 回特別フォーラム（平成 26 年 7 月 29 日：当協会会議室）

テーマ： 「6 月閣議決定 新成長戦略」

演題 1： 「我が国経済の発展に向けて ～化学産業への期待～」

講師： 西村 秀隆 氏 経済産業省 製造産業局 機能性化学品室長

演題 2： 「農業立国に舵を切れ」

講師： 山下 一仁 氏

一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

第 2 回特別フォーラム（平成 26 年 10 月 29 日：当協会会議室）

テーマ： 「産学連携から事業戦略へ」

演題 1： 「産学官連携協働体制の理想を求めて」

講師： 遠藤 剛 氏 近畿大学副学長

演題 2： 「グローバルイノベーション時代の産学連携

～オープン&クローズの戦略思想に基づく産学連携のフォーメーションと知的財産マネジメント～」

講師： 小川 紘一 氏

東京大学政策ビジョン研究センター シニア・リサーチャー

第 3 回特別フォーラム（平成 26 年 12 月 4 日：当協会会議室）

テーマ： 「イノベーション創出の階段 -オープンイノベーション-」

演題 1： 「我が国産業の国際競争力強化：

放射光・X 線自由電子レーザーの産業利用」

講師： 石川 哲也 氏 理化学研究所 放射光科学総合センター長

演題 2： 「わかりやすいオープン・イノベーションの活用方法と成功の鍵」

講師： 諏訪 暁彦 氏 株式会社ナインシグマ・ジャパン 代表取締役社長

第4回特別フォーラム（平成27年3月25日：当協会会議室）

テーマ：「イノベーションの実現－イノベーション・エコシステム－」

演題1： 「はやぶさ2の新たな挑戦」

講師： 吉川 真 氏 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
ミッションマネージャー

演題2： 「生きている限り自立した生活の実現を目指して」

講師： 小林 宏 氏 東京理科大学工学部第一部 機械工学科 教授

（2）新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、並びに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には、下記活動を実施した。

- ① 化学産業と関連する産業、学、官との連携および交流強化のための企画、運営
- ② 最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ③ 若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

推進に当たっては、戦略委員会および傘下の部会との連携を図り、技術分野ごとに技術部会、および、傘下の分科会が中心となって具体的に推進した。技術部会全体では、延べ408名のメンバー登録がなされ、活動を自主的に推進した。講演会活動としては、63回の講演会を開催し、延べ2,788人の参加者を得た。

また、講演会のウェブ配信を通年実施し、37社77拠点に配信を行った。

また、昨年度から引き続き、「第2回産産交流ポスターセッション 健康長寿を支えるエレクトロニクス技術－素材、技術、デバイスの出会い－」を開催した。新たな試みとして、「学産連携ポスターセッション ライフサイエンス分野における先進研究 ～機能性材料とその加工技術を中心に～」を開催した。さらに国際化への対応の一環として「国際交流フォーラム」を2回開催した。

2) 先端化学・材料技術部会

以下のテーマに関し、傘下の「高選択性反応分科会」「新素材分科会」「コンピュータケミストリ分科会」の3つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行なった。

- ① 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ② 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するためのナノ材料をはじめとする新素材
- ③ コンピュータケミストリ分野の技術水準向上

3) ライフサイエンス技術部会

化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目標に、以下の技術情報の入手と解析を行った。

- ① 生体高分子、再生医療、バイオミメティクス、機能性食品、及び安全性試験の動向
- ② バイオセパレーション、代謝工学、酵素工学、進化工学、及び培養工学

4) 電子情報技術部会

「次世代エレクトロニクス分科会」「マイクロナノシステムと材料・加工分科会」「エレクトロニクス交流会」が中心となって、電子情報技術分野における最新のテーマから次世代に視点を向けたテーマまで、広範囲な領域に渡って最先端技術や市場開発動向についての講演会・勉強会・委託調査等を行った。また、ライフサイエンス技術部会と連携して、デジタルヘルス関連の異業種交流を目的に、産産交流ポスターセッションを実施した。

5) エネルギー・資源技術部会

化学産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、あるべき低炭素社会に向けて、バイオマスも含めた創エネ、蓄エネ等のエネルギー分野、及び希少元素を含む資源関連分野に関わる新規材料や部材・技術に関する講演会、ワーキンググループ活動、調査報告等を行った。エネルギーに関わる分野、および、資源関連分野に関連するテーマの議論を、「エネルギー分科会」「バイオマス分科会」「資源代替材料分科会」の3分科会で行った。

6) 環境技術部会

安心で快適な生活の持続、経済発展、環境保全の鼎立が可能な低炭素化社会を実現するための議論を進めた。現在の環境技術を起点とし、関係する分野との境界・融合領域に視点を広げることを試みた。具体的には、グリーン・サステイナブルケミストリーを基軸とした技術動向調査、講演会・セミナー、視察活動等を推進した。また、調査する技術のビジネス化の可能性を検討するテーマインキューベーション活動を開始し、気楽な討議の場を設定した。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業及び研究助成事業

(1) GSCの普及推進

- 1) グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク(GSCN)会議
下記会議代表、副代表のもとで活動を推進した。

代 表：	高橋 恭平	(JACI 会長)
副代表：	石塚 博昭	(JACI 副会長)
副代表：	中條 善樹	(日本化学会副会長)
副代表：	前 一廣	(化学工学会会長)

副代表： 高原 淳 (高分子学会会長)

GSCN 会議は協会の特別会員から構成されるが、平成 26 年度は 3 団体が新たに入会し、構成団体は 35 団体となった。

平成 26 年度の活動は、昨年度に引き続き、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携を深め、GSC の普及・啓発を推進することに努めた。

2) GSCN 代表者会議

GSCN 代表者会議を平成 27 年 2 月 25 日に実施した。

代表者会議には、高橋代表、石塚副代表、前副代表、GSCN 会議構成 33 団体中（注 2 月 25 日時点）11 団体の出席を得た。また、16 団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。

会議では、平成 27 年度活動計画、平成 27 年度の GSCN 会議代表、副代表の選任、平成 27 年度の GSCN 運営委員、GSCN の顕彰に関する細則の改定の各議案が承認された。その他、平成 26 年度の活動報告がなされた。

3) GSCN 運営委員会

下記委員長、副委員長のもと、17 名の委員で活動を推進した。委員会には、平成 25 年度に引き続き、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の委員各 2 名が参加し、両委員会との連携強化を図った。

委員長： 松方 正彦(早稲田大学)
副委員長： 宇山 浩(大阪大学)
副委員長： 宇野 研一(三菱化学(株))

委員会では、GSC の普及・啓発を目的として以下の活動を企画・運営した。

- ① GSC シンポジウムの企画・開催
- ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ③ GSC に関わる教育および社会への情報発信
- ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進

運営委員会における議論・運営、特に、「これからの GSC のありかた」の議論にあたっては、3 回にわたり「アドバイザリーチーム」から助言と指導を受けた。

4) シンポジウム Gr.

第 3 回 JACI/GSC シンポジウムを、「化学が拓く豊かな未来社会 – マザー・インダストリーとしての期待に答えて –」をテーマに掲げ、東京都千代田区の東京国際フォーラムにて、平成 26 年 5 月 22～23 日に開催した。詳細は、1-(1)-1) シンポジウム に記載した。

5) GSC 賞 Gr.

平成 25 年度に募集した「第 13 回 GSC 賞」「第 3 回 GSC 奨励賞」の表彰式と受賞講演を「第 3 回 JACI/GSC シンポジウム (2014 年 5 月 22～23 日開催)」にて行った。

また、平成 26 年度募集の「第 14 回 GSC 賞」「第 4 回 GSC 奨励賞」の募集と選考を行った。GSC 賞には 21 件、GSC 奨励賞には 23 件と昨年を上回る応募があった。選考は、一次選考委員会で書類選考を行い、4 件の GSC 奨励賞の選考と、5 件の GSC 賞候補の選考を実施した。GSC 賞候補については、二次選考委員会（開催日：平成 27 年 3 月 10 日）を開催し、候補者からのプレゼンテーションと質疑を行い 3 件を GSC 賞として選定した。この 3 件について、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞への推薦がなされた。

選考結果は平成 27 年 6 月中旬に公表し、表彰式と受賞講演を「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議」において行う予定である。

6) 普及・啓発 Gr.

グループとして全体企画を行い、具体的活動は、「ニュースレター」「メルマガ・ホームページ」「教材」および「GSC ジュニア賞」の各ワーキンググループ (WG) に分かれて推進した。

「ニュースレターWG」では、ニュースレターを 4 回 (各回 3,200 部) 発刊した。また、ニュースレターをより効果的に協会活動の広報手段として活用することを目的に、8 月号 (通算 52 号) から新化学技術推進協会のニュースレターとしてデザインと内容を一新した。従来 of GSC 関連情報に加えて協会情報を幅広く掲載する編集を進めた。

「メルマガ・ホームページ WG」では、メルマガを 12 回 (No. 177～No. 188) 配信した。配信先は 3,450 の個人・団体である。また、より利用しやすいホームページを目指して、ホームページの改訂を行った。

「教材 WG」は、これまで進めてきた「GSC リーフレット」の位置づけを、GSC の普及・啓発と明確化し、新たなシリーズとしての発刊を目指して準備した。

「GSC ジュニア賞 WG」では、第 32 回化学クラブ研究発表会において、「第 4 回 GSC ジュニア賞」として 7 件に授与した。また、関東地区以外にも活動を広げることを目的に、全国の類似の研究発表会について調査を行った。

7) 国際連携 Gr.

平成 27 年度は「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム」および「第 7 回 GSC 東京国際会議 (GSC-7)」が共催となることを踏まえ、シンポジウムグループとともに、実行委員会を構成し、プログラムの詳細部分や運営方法についての協議、具体的な準備活動を実施した (1. - (1) -1) を参照)。

また、GSC 分野の国際連携の推進を目的に、第 5 回アジアオセアニア GSC 国際会議 (インド：平成 27 年 1 月 15～17 日) (AOC-5) に、GSCN 会議メンバー 3 名、事務局 2 名が参加し、コミッティーミーティング事務局として幹事会を主催し、次回および次々回の開催場所、幹事の決定を行った。

さらに、JACI から STGA 賞を授与し派遣を支援した大学院生 5 名と現地学生との交流会を企画・実施した。さらに平成 25 度の GSC 賞受賞業績を招待講演とし

て推薦し、採択された。

GSC の分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が、国際会議に参加し知見を深めることを支援（参加旅費の補助）することを目的とした「第 8 回 GSC Student Travel Grant Award (STGA)」の募集と選考を実施した。8 件の応募に対して 5 名を選出し、AOC-5 にポスター発表者として派遣した。

(2) 産学連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

「将来の化学産業を担う若手人材の育成や、理科教育支援などに関する議論を進める」ことを部会のミッションとし活動を行った。

大学院生・大学生が目的意識をもって学生時代を過ごすことの重要性を企業から学生に直接伝えるキャリアパスガイダンス (CPG) 講義の横展開を図り、対象を昨年の 2 大学から 4 大学（早稲田大学、東京工業大学、東京農工大学、筑波大学）に拡大した。また、日本化学会春季大会において、特別セッションを設け、公開の CPG 講義を実施した。いずれも 30～100 名の受講者があり、多くの、目的意識をもって学ぶ重要性の理解に役立ったとのアンケート回答を得た。

高校生以下を対象とした初等・中等理科教育支援については、文部科学省や他の学協会での取り組みを調査と、人材育成部会として何をすべきかの議論を開始した。

(3) 関連団体との協業

1) 夢化学-21

「夢・化学-21」委員会メンバーとして、「子ども化学実験ショー」や「全国高校化学グランプリ」を協賛した。また、10 月 23 日の化学の日に連携して特別フォーラムを開催した。

2) その他関連団体との協働事業

2014 年 10 月に開催された日本化学会 CSJ 化学フェスタで、「新化学技術推進協会奨励研究講演会」を実施した。過去 2～3 年の研究奨励賞受賞者の中から、優れた成果をあげている研究者 4 名を招聘し、講演を行った。

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成を目的とする「第 4 回新化学技術研究奨励賞」の募集と選考を行った。162 件の応募があり、13 件の研究テーマを賞として採択した。

また、本年度より、過去の授賞テーマであって、引き続き切れ目の無い助成を行うことにより、化学産業への一層の貢献が期待されるテーマに対して「新化学技術奨励賞ステップアップ賞」を創設、募集を行った。9 件の応募があり 1 件を採択した。表彰は平成 27 年 5 月に実施する。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言

(1) 戦略委員会

我が国化学産業の国際競争力強化に向け、フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会との連携、さらに、関連する省庁や公的機関、海外の当協会のカウンターパートとなる組織の探索と連携を目指した活動を進めた。

特に、海外の先進的な主要地域、国において当協会と類似の役割を担う機関・組織に関する情報収集を実施し、EUにおける SusChem、英国における Innovation UK(その中の、Knowledge Transfer Network)、および、Chemistry Growth Partnership、ドイツにおける DECHEMA(化学技術・バイオテクノロジー協会)などの候補を見出した。平成 27 年 7 月に開催される GSC7 を活用し、具体的な交流を試みる。

また、社会・国レベルの課題に対する政策提言においては、化学産業が挑む具体的研究開発シナリオとして「オールプラスチック小型EVモビリティの実現」をとりまとめた。

1) 戦略提言部会

戦略委員会からの諮問を受け、「10～20 年先の化学産業を視野に入れ、化学技術に関わる重要な課題を整理し、その課題解決に向けた 5 ヶ年の化学技術戦略」を議論・提案することを目標に活動を推進した。

具体的には、平成 25 年度に議論を進めてきた「将来のライフスタイルを先取りした製品・サービスの提供」「産業プロセスの高効率化」を提言としてとりまとめた。また、平成 23 年度に提言した「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略—エネルギー・原料資源戦略」について、エネルギー・資源をめぐる、近年の化学産業を取り巻く環境の変化が大きいことを踏まえ、見直しの必要性と深耕の議論を行った。本議論は平成 26 年度から 27 年度にかけて通年での実施を計画しており、本年度は中間報告を取りまとめている。

「その他の事業」

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携

(1) トップセミナー

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて意見を交換するトップセミナーを 2 回開催した。

本事業は、平成 25 年度まではトップフォーラムとして開催されていたもので、理事会等の協会行事とのジョイントにより、より、トップが参画しやすくなることを目的に企画と名称を変更した。

第1回トップセミナー（平成26年6月4日：如水会館）

演 題： 「化学技術による太陽と水と空気からのイノベーション
～新アンモニア合成、バイオエタノール燃料電池開発を例にして～」
講 師： 亀山 秀雄 氏 東京農工大学工学府教授
座 長： 斎藤 健一郎 氏 JX日鉱日石エネルギー株式会社 理事

第2回トップセミナー（平成27年3月5日：如水会館）

演 題： 「我が国の科学技術イノベーション戦略
～第5期科学技術基本計画策定に向けて～」
講 師： 久間 和生 氏 総合科学技術・イノベーション会議議員
座 長： 高橋 恭平 氏 昭和電工株式会社 会長

(2) プロジェクト部会

平成26年度は、以下の内容を中心に活動を推進した。

- ・ 長期的な視点で、我が国の化学産業の持続性・競争力強化を目的とした時の国家プロのありかた、および、具体的な国プロ提案
- ・ 我が国の将来を俯瞰することを起点としたプロジェクト、および 技術の現場からのシーズを起点としたボトムアップ型のプロジェクトの両面の可能性の追求

平成26年度の活動の成果として、食品保存技術に関するワーキンググループ(WG)が、国プロ提案を目指した「食物保存研究会」に移行した。また、新たなWGとして「次世代モビリティ WG」「オイル&ガス開発材料 WG」を立ち上げた。さらに、「オイル&ガス開発材料 WG」に関しては、より具体的な目標を設定した3つのミニWG、「HPHT-ゴム系材料」「掘削泥水」「水処理」を立ち上げ、国プロテーマ提案に係る議論を加速した。

平成25年度に研究会に移行し、国プロ提案を目指していた4研究会は、「革新的膜分離技術および省エネシステム開発(旧：革新的省エネルギー)研究会」のテーマ提案がNEDO先導的検討事業に採択され、実施した。「シェールガス研究会」「資源回収研究会」「植物利用型高付加価値素材生産システム研究会」の3テーマについてはJACIにおける研究会としての役割を終了し、各テーマごとに活動を見直した。

(3) 知的財産部会

昨年度に引き続き、経済産業省化学課、特許庁との綿密な連携のもと活動を推進した。

特許庁から委員推薦を要請されていた平成26年度「知的財産国際権利化戦略推進事業」への委員の推薦を行った。

昨年度からの活動を継続するとともに、平行して、「職務発明制度の見直しに関する情報収集と政府への必要な意見具申」を重点取組事項として追加し、実施した。

業界競争力強化の視点から「第4回知的財産研究会」を実施した。研究会ではオープン&クローズ戦略における事業展開に潜む隠れたビジネス戦略の存在、および、知財を基にしたビジネス展開における守秘知財の重要性について講演いただき、議論を行った。

また、これまでの新興国における知財課題に関する議論に基づいて、「欧米主要化学企業の東南アジアの出願動向調査」を外部委託調査として実施した。

第4回知的財産研究会（平成26年11月19日：当協会会議室）

演題1： 「化学産業が異なるレイヤーの産業に支配される日は来るか」

講師： 渡部 俊也 氏 東京大学政策ビジョン研究センター 教授

演題2： 「出願によらない知財保護と活用～出願制度を補完する知財制度～」

講師： 玉井 誠一郎 氏 知財ブランド協会（SIR）会長（兼）理事長

2. 総 会

○ 第3回 定時 社員 総会

(平成 26 年 6 月 20 日(金) 如水会館 3 階「松風の間」)

第 1 号議案 平成 2 5 年度事業報告書(案)議決の件
及び 第 2 号議案 平成 2 5 年度決算報告書(案)議決
の件

藤吉建二議長から、第 1 号議案平成 2 5 年度事業報告書(案)議決の件及び第 2 号議案平成 2 5 年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成 2 5 年度事業報告書(案)及び平成 2 5 年度決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して林岳志監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成 2 5 年度事業報告書(案)及び平成 2 5 年度決算報告書(案)の承認を各々諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 3 号議案 理事及び監事選任の件

藤吉建二議長より、理事・監事は、本定時社員総会の終結の時を以て任期満了により退任するため、その後任者を選任する必要がある旨の説明があり、別紙 2 の公益社団法人新化学技術推進協会平成 2 6 年 6 月～平成 2 8 年 6 月理事及び監事の候補(案)について諮り、また井田敏専務理事について、当協会の「役員在任年齢規程」第 2 条において、常勤役員の内在任年齢は満 6 5 歳までと定めているが、本件には、同規程第 6 条の特例措置を適用し、現在 6 5 歳を超えている井田敏専務理事を再任候補とすることを併せて諮ったところ、満場一致で承認された。

欠席の理事及び監事を除く被選任者は、各々就任することを承諾した。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第 4 号議案 「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略(次世代自動車・高性能分離膜)」報告の件

五十嵐明事業統括部長より、「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略(次世代自動車・高性能分離膜)」について報告があり、了承された。

○ 第3回 臨時 社員 総会

(平成 27 年 3 月 20 日(木) 如水会館 3 階「富士の間」)

第 1 号議案 平成 2 7 年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成 2 7 年度事業計画書(案)について資料により説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成 2 7 年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 2 号議案 平成 2 7 年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第 3 号議案 基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

高橋恭平議長から、第 2 号議案 平成 2 7 年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第 3 号議案 基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、まず平成 2 7 年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて、平成 2 7 年度は無しの説明があった。基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩しについては、平成 2 7 年度収支予算に関し、収支相償わせるため、基本財産から 500 万円、また、化学技術推進積立資産から 1 億円を、それぞれ上限として取り崩すものとする旨の説明があった。なお、化学技術推進積立資産については、寄附者の意思に従い公益目的事業「公 1」及び「公 3」の事業財源とする

旨、また、本議案額の他に、G S C表彰事業等積立資産より「公2」の表彰事業経費に100万円、及びG S C国際会議関連事業等積立資産より、G S C国際会議経費に4,352,483円を充当し、いずれも、予算書では、経常収益の受取寄附金欄に合わせて計上される旨の説明があった。

以上の後、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成27年度収支予算書等(案)及び基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

3. 理 事 会

○第6回理事会

(平成26年6月4日(水) 如水会館 3階 「富士の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

藤吉建二代表理事から、公益社団法人に移行して4月から3年目に入り、この間、協会の各事業は活発に展開しており、一例として、ある特別フォーラムでは多数の参加申し込みがあり、当協会の講演会場では席数が足りず、外部の会場を借りて実施するほどの盛り上がりを見せたこと、また5月22日と23日に東京で開催した第3回JACI/GSCシンポジウムでは、740名を上回る参加があったこと、来年の7月にはこのシンポジウムが、第7回GSC国際会議、GSC-7と合同で3日間にわたって開催される予定である旨の報告があった。

高橋恭平代表理事からは、藤吉代表理事会長をサポートし、GSC(グリーン・サステイナブルケミストリー)の推進を中心に業務を執行し、第3回JACI/GSCシンポジウムを5月22日と23日に東京にて開催し、シンポジウムへの参加者が、第1回は517名、第2回は638名、今回は742名と年々大幅に増加しており、当協会のシンポジウムが着実に浸透、定着していること、また来年は第7回GSC国際会議との合同開催で、目下精力的に準備を進めている旨の報告があった。

菅原公一代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心とした業務を執行し、フロンティア連携委員会の5つの技術部会と11の分科会が広範な技術領域での調査活動や年間79回の講演会などを実施し、技術セミナーを含めると、延べ4,200名の参加があったこと、本格的活用を開始した会員企業へのウェブ発信も好評で、視聴者の数が増加していること、またこれらの講演会に関するデータベースの構築など、当協会からの情報発信は、確実に強化していること、従来の研究奨

励賞に加え、もう一段研究を進展させている受賞者に対し、追加支援について議論を進めていることや、戦略委員会との連携を深めながら、先端技術の推進と産業への利用を目指し、調査研究、情報の発信に務めていく旨の報告があった。

阿部晃一代表理事からは、戦略委員会を中心に業務執行を行い、平成23年度に作成した「5ヶ年の化学技術戦略」で取り上げたテーマのうち、平成25年度は、「次世代自動車技術」と、「膜分離技術」についての議論を行い、6月中に提言書として取り纏める予定であり、今後の活動を見据え、本年度のテーマについて、予備的な議論を始めていること、また、大学生・大学院生を対象とした人材育成プログラムや知的財産に関する活動についても引き続き推進していきたい旨の報告があった。

井田敏業務執行理事からは、本年3月の理事会で承認された平成26年度事業計画を着実に実行していくこと、具体的には、平成23年度に策定した「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」で提示した7課題についてさらに議論を深め、次期5ヶ年戦略策定に繋げる準備に入るほか、積極的なプロジェクト提案や情報発信、人材育成等の諸事業を会員から意見を聞きながら、協会事務局員一丸となって、一層強力で推進していく旨の報告があった。以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成25年度事業報告書(案)議決の件及び第3号議案 平成25年度決算報告書(案)議決の件

藤吉建二議長から、第2号議案 平成25年度事業報告書(案)議決の件及び第3号議案 平成25年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成25年度事業報告書(案)及び平成25年度決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査

人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して上ノ山智史監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成25年度事業報告書(案)及び平成25年度決算報告書(案)を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

井田敏専務理事より、正会員として三洋化成工業株式会社より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第5号議案 会計監査人報酬議決の件

井田敏専務理事より、会計監査人の監査報酬額は、2,418,000円とし、別途「監査契約書」を締結する旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、会計監査人報酬について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 各種規程の改正に関する議決の件

井田敏専務理事より、1. 理事の職務権限規程、2. 会費規程第3条、3. コラボレーション・メンバー規程の改正について説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、各種規程の改正について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第7号議案 定時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条第1項の規定により定時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成26年6月20日(金)16:00~16:50

場所 如水会館 松風の間

議題 第1号議案 平成25年度事業報告書(案)議決の件

第2号議案 平成25年度決算報告書(案)議決の件

第3号議案 理事及び監事選任の件

第4号議案 「化学産業が目指す5ヶ年の化学

技術戦略(次世代自動車・高性能分離膜)」報告の件

第8号議案 改訂会費規程の遡及実施承認議決の件

井田敏専務理事より、改訂を承認された会費規程第3条の第3項を、特別会員の独立行政法人物質・材料研究機構に対し、平成26年3月5日に遡及して適用する旨の説明があった。

これを受け藤吉建二議長より、改訂会費規程の遡及実施承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

○第7回理事会

(平成26年6月20日(金) 如水会館3階「松風の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事選任議決の件

井田敏理事より、定款第24条第3項の規定に従い、理事の中から代表理事及び業務執行理事を選定したい旨の説明があった。また、高橋恭平議長より業務執行理事候補の井田敏理事について、当協会の「役員在任年齢規程」第2条において、常勤役員の在任年齢は満65歳までと定めているが、本件には、同規程第6条の特例措置を適用し、現在65歳を超えている井田敏理事を再任候補としたい旨の補足説明があった。

この後、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。なお、欠席の代表理事を除く被選定者はその就任を承諾した。

代表理事 高橋 恭平 昭和電工株式会社

石塚 博昭 三菱化学株式会社

竹下 道夫 宇部興産株式会社

中西 義之 DIC株式会社

業務執行理事 井田 敏 公益社団法人

新化学技術推進協会

第2号議案 会長、副会長、専務理事選任議決の件

井田敏理事より、定款第24条第4項の規定に従い、代表理事のうち1名を会長に、その他の者を副会長に選定し、また定款第24条第5項の規定に従い、業務執行理事より専務理事を選定したい旨の説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議

決された。なお、欠席の副会長を除く被選定者はその就任を承諾した。

会長 高橋 恭平 昭和電工株式会社
副会長 石塚 博昭 三菱化学株式会社
竹下 道夫 宇部興産株式会社
中西 義之 D I C株式会社
専務理事 井田 敏 公益社団法人
新化学技術推進協会

第3号議案 副会長の業務執行順位議決の件

井田敏専務理事より、定款第25条第3項の規定に従い、副会長の順序を決定したい旨の説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

副会長 第1位 石塚 博昭 三菱化学株式会社
第2位 竹下 道夫 宇部興産株式会社
第3位 中西 義之 D I C株式会社

高橋恭平会長より、副会長として担当する業務について、石塚博昭副会長には、協会の業務全般に亘り会長の補佐を中心に、竹下道夫副会長には、戦略委員会を中心に、中西義之副会長には、フロンティア連携委員会を中心に業務執行をお願いしたい旨の発言があった。

第4号議案 平成26年度G S C N会議代表及び副代表選任議決の件

井田敏専務理事より、グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワーク会議規程第3条の規定に従い、G S C N会議代表及び同会議副代表を選任したい旨の説明があった。

これを受け高橋恭平議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

代表 高橋 恭平
公益社団法人新化学技術推進協会 会長
昭和電工株式会社 代表取締役会長

副代表 石塚 博昭
公益社団法人新化学技術推進協会 副会長
三菱化学株式会社 代表取締役 取締役社長

副代表 中條 善樹
公益社団法人 日本化学会 筆頭副会長
京都大学 大学院工学研究科 教授

副代表 前 一廣

公益社団法人化学工学会 会長
京都大学工学研究科 教授

副代表 高原 淳

公益社団法人高分子学会 会長
九州大学 先導物質化学研究所 主幹教授

第5号議案 会員の入会に関する議決の件

井田敏専務理事より、特別会員として公益財団法人京都高度技術研究所より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け高橋恭平議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

○第8回 理事会

(平成27年3月5日(木) 如水会館3階「桜の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

高橋恭平代表理事から、公益社団法人へ移行後3年目の平成26年度も、協会の各事業はたいへん活発に展開しており、協会の主要事業の一つであるシンポジウムでは、3回目となるJACI/GSCシンポジウムを昨年5月に開催し、742名の参加者を得て、大変成功裏に終わり、目下、7月に行われる第7回GSC国際会議と合同開催の第4回JACI/GSCシンポジウムに向け、関係各位の協力を得ながら、着々と準備を進めている。また、昨年は、国際交流事業においても目に見える成果があり、台湾とドイツの有力な研究機関を招き、講演会などを開催し、特にドイツの研究機関フラウンホーファーとは、その後もたいへん良い関係を継続している。今後とも会員のさらなる支援・協力をお願いし、協会運営をより一層推進していく旨の報告があった。

石塚博昭代表理事からは、高橋代表理事会長を補佐し、GSC（グリーン・サステイナブル ケミストリー）の推進を中心に業務を執行しており、昨年5月に東京で開催した「第3回JACI/GSCシンポジウム」は、前回は大きく上回る参加者を得、たいへん盛況であった。

また、本年7月の第4回シンポジウムは、GSC国際会議との合同開催であり、この国際会議の第1回は、「GSC東京2003」として日本で開催されており、日本で行われるのは、12年ぶりになる。第1回の会議では、日本のGSC活動が学会だけのものではなく、産学官の強い協調・連携に支えられていることを世界に印象付けた。本年の国際会議、GSC-7では、GSC活動をさらに進化させ、現代に求められるGSC活動のあり方について議論を深め、これからのGSCの新しい方向を世界に発信していきたいと考えている旨の報告があった。合わせて、GSC賞への応募件数も、前年度に比べてかなり増加しているとの報告があった。

中西義之代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心に業務を執行し、本年度のフロンティア連携委員会は、産学官の連携強化、国際化への対応、異業種交流に重点をおいて活動し、産学官連携強化では、特に学から情報発信する交流の場を設定するため、10月に初めて学産交流ポスターセッションを開催し、活発な議論と交流を行った。国際化への対応については、フラウンホーファーとの交流会を開催し、異業種交流では、2月に第2回産産交流ポスターセッションを開催し、非常に多数の参加があり、交流を深めることができた。

フロンティア連携委員会の活動ベースとなる講演会や技術セミナーも、例年どおり積極的に開催し、このようなセッションや講演会での交流がきっかけとなり、具体的な共同研究活動に発展している話もあり、活動の成果が実を結んでいるものと考えられる。また、若手研究者を支援する新化学技術研究奨励賞も継続しており、その中で、震災からの復旧・復興に関する特別課題で賞を受賞された、福島大学の高貝先生の研究が、東京電力福島第一原子力発電所内の分析業務に活用されるという嬉しい話もあり、さらに、今年度から、過去の受賞者を対象に、研究の継続支援を目的とした「ステップアップ賞」を創設したところ、多くの研究者から応募があり、現在選考中との報告があった。

欠席の竹下道夫代表理事からも、書面による報告がなされた。戦略委員会を中心に業務を執行し、戦略委員会の戦略提言部会では、効率的にエネルギーを「送る、蓄える、使う」技術の開発による環境負荷削減への貢献を目指し、目下議論を深めており、プロジェクト部会では、オイル&ガス開発材料や食品保存などのテーマを設け、国プロへの提案を目指してWGや研究会活動を進めており、このような活動の中から、昨年はNEDOの研究テーマに採択された例も出てきている。当協会のテーマ探索・提言活動に注目し、最近、関係各省庁や独立行政法人などから、問い合わせや協力要請が増加しており、さらに議論を深め、具体的な提言やプロジェクトの立ち上げに向けて努力していく。

このほか、人材育成部会では、大学生に対するキャリア・パスガイダンスを中心とする活動の一層の強化に加え、初等、中等教育分野における人材育成ニーズの把握や、支援策の検討を行っていくことにしており、また知的財産部会では、産業構造審議会への意見書提出や、東南アジアにおける外国有力メーカーによる特許の取得状況調査などを行っており、戦略委員会では、他の学協会や団体などとも積極的に連携しながら、戦略提言、プロジェクト、人材育成、知的財産の4つの部会活動を推進していく旨の報告があった。

井田敏業務執行理事からは、新法人として発足して4年、公益法人に移行して3年になるが、一般の事業を活発に展開してきた結果、着実に成果が上がって、協会の認知度も格段に向上しており、最近では、経産省だけでなく、文科省や農水省といった省庁やNEDOなどの独立行政法人から意見を求められたり、要望を聴取されることが増えてきている。アカデミアの分野では当協会が主催する講演会で講演する事がステイタスになってきているとも聞いており、今後とも、会員各社のご意見、ご要望を聞きながら、事務局一丸となって効率的に業務を行い、公益法人にふさわしい事業展開を行っていくとの報告があった。

以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告

はいずれも了承された。

第2号議案 平成27年度事業計画書(案)議決の件

井田敏専務理事より、平成27年度事業計画書(案)について資料により説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成27年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 平成27年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

高橋恭平議長から、第3号議案 平成27年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、まず平成27年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて、平成27年度は無しとの説明があった。基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩しについては、平成27年度収支予算に関し、収支相償わせるため、基本財産から500万円、また、化学技術推進積立資産から1億円を、それぞれ上限として取り崩すものとする旨の説明があった。なお、化学技術推進積立資産については、寄附者の意思に従い公益目的事業「公1」及び「公3」の事業財源とする旨、また、本議案額の他に、G S C表彰事業等積立資産より「公2」の表彰事業経費に100万円、及びG S C国際会議関連事業等積立資産より、G S C国際会議経費に4,352,483円を充当し、いずれも、予算書では、経常収益の受取寄附金欄に合わせて計上される旨の説明があった。

以上の後、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成27年度収支予算書等(案)及び基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

井田敏専務理事より、正会員として株式会社フコク、また特別会員として地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び公益財団法人相模

中央化学研究所より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け高橋恭平議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 臨時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条の規定により臨時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成27年3月20日(金)11:30~12:00

場所 如水会館 富士の間

議題 第1号議案 平成27年度事業計画書(案)議決の件

第2号議案 平成27年度収支予算書等(案)議決の件

第3号議案 基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

高橋恭平議長より議場に諮ったところ、臨時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

4. 会 員

正会員

正会員数は 5 社が退会し、2 社が入会して 9 2 社となった。

入会

三洋化成工業株式会社

横浜ゴム株式会社

退会

株式会社豊田自動織機

株式会社フコク

日本バイリーン株式会社

メタウォーター株式会社

日本ポリケム株式会社

特別会員

特別会員数は 3 団体が入会して 3 5 団体となった。

入会

公益財団法人京都高度技術研究所

公益財団法人相模中央化学研究所

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

5. 役員選任

本年度の役員異動は次の通りで総会及び理事会で議決された。

新任（総会及び理事会開催日：2014年6月20日）

会長	高橋 恭平	昭和電工㈱代表取締役会長
副会長	石塚 博昭	三菱化学㈱代表取締役 取締役社長
〃	竹下 道夫	宇部興産㈱代表取締役社長
〃	中西 義之	D I C㈱代表取締役 s 社長執行役員
理事	阿部 晃一	東レ㈱代表取締役 専務取締役
〃	諫山 滋	三井化学㈱取締役常務執行役員
〃	上ノ山 智史	積水化学工業㈱取締役専務執行役員 R&D センター所長
〃	後藤 陽	帝人㈱帝人グループ常務執行役員 技術本部長
〃	讃井 政博	新日鉄住金化学㈱執行役員
〃	菅原 公一	㈱カネカ代表取締役会長
監事	高橋 不二夫	日油㈱取締役兼常務執行役員 研究本部長
〃	長 砂 欣也	㈱日本触媒執行役員研究本部長

退任（総会及び理事会開催日：2014年6月20日）

会長	藤吉 建二	三井化学㈱取締役
副会長	高橋 恭平	昭和電工㈱代表取締役会長
〃	菅原 公一	㈱カネカ代表取締役会長
〃	阿部 晃一	東レ㈱代表取締役 専務取締役
理事	梅津 誠	宇部興産㈱顧問
〃	浦田 尚男	三菱化学㈱執行役員 経営戦略部門長
〃	高橋 不二夫	日油㈱取締役兼常務執行役員 研究本部長
〃	玉木 淑文	D I C㈱執行役員 R&D 本部長兼総合研究所長
〃	長 砂 欣也	㈱日本触媒執行役員研究本部長
監事	上ノ山 智史	積水化学工業㈱取締役専務執行役員 R&D センター所長
〃	林 岳志	新日鉄住金化学㈱ 取締役常務執行役員

その他の役員はそれぞれ再任された。

6. 委員会の実施状況

(1) 企画運営会議

○ 第1回企画運営会議

(平成26年6月2日：当協会会議室)

平成25年度の事業報告および決算報告がなされ、了承された。

戦略、フロンティア連携、GSCN 運営の各委員会から活動報告がなされた。戦略委員会からは、平成25年度の「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」の要約が報告され、了承された。さらに、5月22日～23日に開催された「第3回 JACI/GSC シンポジウム」の実施報告がなされた。

また経済産業省機能性化学品室から SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）および ImPACT（革新的研究開発促進プログラム）の進捗状況、技術流出問題に関する政府の対応状況が紹介された。

○ 第2回企画運営会議

(平成26年7月17日：当協会会議室)

平成26～27年度の企画運営会議の進め方について議長から提案がなされ、討議を行った。2年間通年での議論を通じて成果を目指すこと、会議の場を討議中心のものとする、また討議の主題を「JACI 活動の本質である chemical innovation 推進活動をいかにして日本の化学産業の国際競争力の向上に繋げるか、そのための方策を考える」とすることが合意された。

上記方針のもと、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の運営に対する要望が併せて議長より示された。その内容については、両委員会での議論を踏まえた上で、継続して詰めていくことが了承された。

○ 第3回企画運営会議

(平成26年10月10日：当協会会議室)

各委員会からの活動報告がなされるとともに、審議事項として、フロンティア連携委員長から、「新化学技術奨励賞ステップアップ賞」の新設が提案され、承認された。

「研究開発シナリオ（案）ーオールプラスチックEVの実現ー」が検討チームより報告され、本内容をもって経産省等と議論を進めることが承認された。

「JACI の活動をいかにして日本の化学産業の国際競争力の向上に繋げるか」に関する討議では、戦略委員長より、欧米における JACI のカウンターパート組織に関する調査の中間報告がなされ、欧州技術プラットフォームの一つである SusChem が候補として紹介された。

当日、会議に先立って実施したアドバイザーコミッティにおける「化学業界の国際競争力向上のための課題」に関する議論が紹介され、議論を深めた。次回に向けて、委員に事前アンケートを行い、議論を深耕することとした。

○ 第4回企画運営会議

(平成26年12月17日：当協会会議室)

「化学業界の国際競争力向上のための課題と JACI としての活動」に関するアンケート結果に基づく討議、および、直前に行われた「第2回アドバイザーコミッティ」での議論を基にした業界対業界の連携による産業創出等に関する意見交換と討議を行った。次回会議で具体論を深めることとした。

JACI のカウンターパート組織に関する調査状況（米・独）、H27年度事業年度方針案、各委員会活動及び経済産業省トピックスが報告・紹介された。

「第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回 GSC 東京国際会議(GSC-7)」の一般講演、ポスター発表の募集開始の案内と、委員各社からの積極応募の要請が事務局からなされた。

○ 第5回企画運営会議

(平成27年2月4日：当協会会議室)

H27年度の基本方針案・事業年度方針案・予算案が審議され了承された。討議案件として、業界組織としての業界対業界連携活動具体化に関わり、特に自動車産業とのあり方を中心に、第3回アドバイザー

リーコミッティの助言・示唆を引用しつつ、活発に討議がなされた。意欲をいかに具体化していくか、次回企画運営会議に向けて、議長・戦略委員長・フロンティア連携委員長の3者で議論を詰めることとした。また JACI カウンターパート組織の英国の調査結果が報告され、今後はこれまでに抽出された候補に対し、直接接し情報収集と交流を図ることが了承された。

報告・その他案件では、各委員会活動及び経済産業省トピックスが報告・紹介された。

(2) アドバイザリーコミッティ

○ 第1回アドバイザリーコミッティ

(平成 26 年 10 月 10 日：当協会会議室)

三菱電機(株) 顧問の堤和彦氏をゲスト・スピーカーとして迎え、「2014 年の今、イノベーションの推進により化学産業の国際競争力を高めるため、化学産業はユーザー産業との間でどのような関係構築を目指すべきか」というテーマで課題提起をいただき、議論を行った。形式にとらわれない踏み込んだ連携を異なった業界組織間に確立する重要性が共有された。

○ 第2回アドバイザリーコミッティ

(平成 26 年 12 月 17 日：当協会会議室)

内閣府大臣官房 中西宏典 審議官をゲスト・スピーカーとして迎え、産学官連携によるイノベーション創出の趣旨のもと、「第 5 期科学技術基本計画の検討に向けて」と題して話題提供をいただき、議論を行った。議論では、より実効のある連携を目指し、グラウンドデザイン力の強化、束ねるリーダーの育成、リスクを取って資金を出す積極姿勢等の重要性が指摘された。

○ 第3回アドバイザリーコミッティ

(平成 27 年 2 月 4 日：当協会会議室)

今年度の討議の総括として、他産業・異業種との連携によって競争力を強化しようとする企画運営会議への、具体化に関わる助言・示唆が話し合われた。

連携のための JACI の既存枠組みの改善・活性化に加えて、大きな構想へ向けて行動することの重要性が強調された。

(3) フロンティア連携委員会

○ 第1回フロンティア連携委員会

(平成 26 年 5 月 20 日：当協会会議室)

コラボレーション・メンバー制度の改定、新化学技術研究奨励賞へ新たに「新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」を付加する提案が審議され、承認された。ステップアップ賞に関しては、賞の意義、審査基準を次回に明確化することとなった。

平成 26 年度のタスクフォース活動案、電子情報技術部会の活動が紹介され、意見交換を行った。

○ 第2回フロンティア連携委員会

(平成 26 年 7 月 24 日：当協会会議室)

フロンティア連携委員会 平成 26 年度活動計画案が提示され議論を行った。その結果、平成 26 年度は、産学官連携の強化、国際化への対応、異業種交流推進の3項目を中心に活動していくことが合意された。

新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞の意義、審査基準案について提案がなされ、議論を経て承認された。

新規加入のコラボレーション・メンバーの審査・確認を行った。

また、平成 26 年度の技術部会活動方針が各技術部会より紹介された。

○ 第3回フロンティア連携委員会

(平成 26 年 9 月 30 日：当協会会議室)

本年度の主力テーマである「国際化への対応」につき、委員 2 名から話題提供があった。討議の結果、国際交流フォーラムの推進などの施策が合意された。

平成 26 年度の新化学技術研究奨励賞について、募集課題、募集要項の説明がなされた。また、タスクフォース活動の紹介がなされた。

技術部会からの活動報告があった。

○ 第4回フロンティア連携委員会

(平成 26 年 12 月 12 日：当協会会議室)

本年度の主力テーマである「産学官連携強化」につき、委員から話題提供があった。討議の結果、「学」から協会へのプレゼンテーション機会を増やす必要性が指摘され、具体化していくこととなった。これについては、委員によるワーキングチームを作り、議論を詰めることになった。

新規加入のコラボレーション・メンバーの審査と承認を行った。

また、技術部会活動に関しては、技術の見える化を目指した各技術部会の「技術マップ」が紹介され議論が行われた。

外部委託調査の応募状況などの報告があった。

次回討議予定の異業種交流についても委員によるワーキングチームを編成することで合意した。

○ 第5回フロンティア連携委員会

(平成27年1月28日：当協会会議室)

「異業種交流」につき、委員から話題提供と、討議が行われた。その結果、具体的活動は、ワーキングチーム活動へ繋げていくこととなった。

平成27年度事業年度方針案が提示され、了解された。また、コラボレーション・メンバーの新規加入が審議され、承認された。

平成26年度(第3回)新化学技術研究奨励賞の応募・審査の状況が報告された。

技術部会活動ではライフサイエンス技術部会より学産交流ポスターセッションの開催状況を含めて報告がなされた。

(4) 戦略委員会

○ 第1回戦略委員会

(平成26年5月13日：当協会会議室)

戦略提言部会より平成25年度に議論してきた化学技術戦略提言書(案)と要約版(案)骨子が報告された。また研究開発シナリオ(案)の策定および方針について報告された。

プロジェクト部会、人材育成部会、知的財産部会より活動進捗報告がなされた。

平成26年度の戦略委員会活動方針(案)について紹介された。

フロンティア連携委員会、GSCN 会議の活動状況報告が事務局からなされた。

経済産業省より、4月に公表された「エネルギー基本計画」概要について説明がなされた。

○ 第2回戦略委員会

(平成26年7月28日：当協会会議室)

平成26年度のJACI体制、企画運営会議の基本方針、事業方針の説明が事務局よりなされた。

委員長より、平成26年度の戦略委員会活動方針の説明がなされた。また傘下の各部会活動方針について部会長より説明がなされ、承認された。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動状況報告が事務局からなされた。

経済産業省より、6月閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略2014」、および経団連・政策提言「地球規模の温暖化対策への提言」の紹介がなされ、温暖化対策・低炭素社会実現が重点政策の一つに位置付けられることが説明された。

○ 第3回戦略委員会

(平成26年9月19日：当協会会議室)

日本の化学産業の国際競争力強化および国際連携活動の強化を図る目的で、海外カウンターパート調査を行うWGを組織し、JST CRDSの協力を受けて調査活動を開始したことが報告された。EUおよびHorizon2020に関するCRDSからの情報提供・意見交換により、カウンターパート候補としてSuschemが示唆されることが報告された。

研究開発シナリオ「オールプラスチック小型EVの実現」(案)について検討チームより報告を受け、協議を行った。自動運転技術、ICT等による自動車コンセプトの不連続性を想定した化学産業ならではのシナリオにまとめる方針とすることで了承された。

各部会活動報告では、本年度活動計画と進捗について報告され、討議がなされた。

戦略提言部会においては、エネルギー・資源・環境分野において取上げる事業分野・技術課題の抽出の議論からスタートして我が国の化学産業の競争力向上の視点を盛り込んだ戦略提言としてまとめること、

本年度は中間報告を平成 27 年 5 月に行うことが承認された。

プロジェクト部会においては昨年度の継続テーマの推進に加えて「エネルギー産業」WG の新設と「自動車産業」を出口とするテーマ創出の議論の状況について、人材育成部会においては CPG の定着化・実施効果の検証と学部生への CPG の展開について、知的財産部会においては知的財産研究会と委託調査の準備状況、産業構造審議会「職務発明制度の見直し」の動向を注視し議論を進めていることを中心に報告と討議がなされた。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動状況報告が事務局からなされた。

経済産業省より、「平成 27 年度の経済産業政策の重点」、および「経済産業省関係概算要求」について説明がなされた。

○ 第 4 回戦略委員会

(平成 26 年 11 月 27 日：当協会議室)

各部会より活動報告がなされた。

企画運営会議より知的財産部会に諮問された「日本の化学産業の国際競争力が低下する中、知的財産の観点での問題意識と化学産業としての対応」に関して重点的な討議を行い、企画運営会議において知的財産部より意見が答申された。また戦略提言部会には、戦略立案に向けた議論の方向性、活動状況として勉強会の企画・開催等について報告・討議された。

プロジェクト部会については「(仮)次世代コンセプトカー」WG の新設と研究会からのテーマ提案が平成 26 年度 NEDO 事業に採択されたこと、人材育成部会については CPG 受講学生のアンケートによる実施効果の検証結果がトピックスとして報告され、討議がなされた。

海外カウンターパート調査 WG については、事務局より、JST CRDS の協力により実施した米国、ドイツに関する調査結果として、ドイツでは「DECHEMA(化学技術・バイオテクノロジー協会)」が候補として示唆され、米国については明確な組織・機能が見出せなかったことが報告された。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動状況報告が事務局からなされた。

経済産業省より、平成 26 年 11 月に公表された「石油化学産業の市場構造に関する調査報告書」、および NEDO に新設された技術戦略センター (TSC) の機能、戦略・プロジェクト策定プロセス等について説明がなされた。

○ 第 5 回戦略委員会

(平成 27 年 1 月 20 日：当協会議室)

プロジェクト部会と人材育成部会の活動状況について重点的に討議がなされた。

プロジェクト部会では、協会内・外との連携拡大・強化を図り議論を進めている国プロテーマ立案のあり方が説明され、討議を行った。人材育成部会については、次年度以降の活動方針としている初等・中等理科教育支援の取組みの検討状況について説明され、討議を行った。

戦略提言部会についてはエネルギーテーマ、資源・環境テーマに関わる戦略立案の議論の進捗状況、知的財産部会については委託調査内容、産業構造審議会「職務発明制度の見直し」の意見公募に対する部会からの意見提出について報告、討議がなされた。

海外カウンターパート調査 WG については、事務局より、JST CRDS の協力により実施した英国に関する調査結果として、「Innovate UK」、「Chemistry Growth Partnership」が候補として示唆されたことが報告された。EU、米国、ドイツ、英国の調査で一旦終了とし、結果を企画運営会議に報告することが了承された。企画運営会議では、カウンターパート候補については、平成 27 年 7 月に開催される GSC7 を契機に SusChem をはじめとし、協会活動の一環として交流を図ることが合意された。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動状況報告が事務局からなされた。

経済産業省より、「平成 27 年度経済産業省関係予算案のポイント」、「産業技術関係予算案」について説明がなされた。

(5) GSCN 代表者会議

○ GSCN 代表者会議

(平成 27 年 2 月 25 日：当協会会議室)

高橋代表、石塚副代表、前副代表、GSCN 会議構成 33 団体中（注 2 月 25 日時点）11 団体の出席を得た。また、16 団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。

会議には、GSCN 運営委員会から松方委員長、宇山副委員長、来賓として経済産業省製造産業局化学課機能性化学品室 西村室長が出席した。

会議では、平成 27 年度活動計画、平成 27 年度の GSCN 会議代表、副代表の選任、平成 27 年度の GSCN 運営委員、GSCN の顕彰に関する細則の改定の各議案が承認された。その他、平成 26 年度の活動報告がなされた。議題を下記に示す。

- 1) 平成 26 年度活動報告
- 2) 平成 27 年度活動計画
- 3) GSCN 会議代表、副代表の選任
- 4) GSCN 運営委員の選任
- 5) GSCN の顕彰に関する細則の改定の件
- 6) GSC 賞・GSC 奨励賞の状況
- 7) 第 3 回 JACI/GSC シンポジウムの開催結果
- 8) GSC 国際会議(GSC-7)開催準備状況
- 9) 普及・啓発活動状況
- 10) 国際連携の活動状況
- 11) 「これからの GSC のあり方」について

(6) GSCN 運営委員会

○ 第 1 回 GSCN 運営委員会

(平成 26 年 4 月 22 日：当協会会議室)

5 月 22、23 日に開催される第 3 回 JACI/GSC シンポジウムの準備状況、参加者増加に係る各種施策が報告された。また、3 月 5 日に開催された第 5 回理事会にて GSC-7 の骨子案が承認されたことが報告された。

GSC 賞 G から、GSC 賞に係る応募増加策として検討中の募集要項及び申請書様式の改正等の改善案の内容が報告された。また、応募書類簡素化に係る「グリーン・サステイナブル ケミストリー賞に関する要領」の改定案が審議され、承認された。

普及・啓発 G から、GSC リーフレット「化学のちから」(4 件)を作成したことが報告された。また、3 月 25 日に開催された第 31 回化学クラブ研究発表会(日本化学会関東支部主催)において、GSC ジュニア賞へ応募のあった 17 件のうち、5 件に授賞したことが報告された。

○ 第 2 回 GSCN 運営委員会

(平成 26 年 7 月 14 日：当協会会議室)

第 3 回 JACI/GSC シンポジウムの実施結果報告が行われた。

来年度に開催される GSC-7 について、第 1 回組織委員会の承認内容（会議名称、趣意書、講演予定者等）が報告された。

GSC 賞 G から、平成 26 年度の GSC 賞の募集/選考/表彰スケジュール及び、来年度に向けた GSC 賞の改善への取組みの検討状況が報告された。

普及・啓発 G から、GSCN ニュースレターは、平成 26 年 8 月号より JACI ニュースレターとして衣替えして発刊することが報告された。併せて、JACI ニュースレターのデザイン案が紹介された。

国際連携 G から、日本の大学院生が GSC に関わる国際会議への参加費用を補助する第 8 回 GSC Student Travel Grant Award (STGA) に関し、選考委員の変更、表彰式の実施方法の提案があり、承認された。

○ 第 3 回 GSCN 運営委員会

(平成 26 年 9 月 29 日：当協会会議室)

GSC-7の準備状況について、プログラム・会場レイアウト案、参加者増加策などが報告された。

平成26年度のGSC賞・GSC奨励賞に関し、GSC賞Gから提案された一次選考委員（案）、二次選考委員（案）が承認された。また、今年度の募集で盛り込まれたGSC賞応募件数の増大策（応募の障壁低下、広報活動の強化、積極的募集、募集機会の増大、GSC賞の魅力向上）について説明が行われた。

普及・啓発Gから、GSCニュースレターは、8月号からJACIニュースレターとしてリニューアルしたことが報告された。また、今後、GSCの認知度向上のため、ホームページの充実を進めること、GSCN運営委員会で議論されている「新時代のGSC」について掲載していくことなどが報告された。

国際連携Gから、第8回STGAの選考が、8月6日に行われ、8件の応募中5件を採択したことが報告された。また、平成25年度のGSC賞受賞者のうち、2件を2015年1月にインドで開催される第5回GSCアジア・オセアニア会議（AOC-5）の招待講演として推薦したことが報告された。

○ 第4回GSCN運営委員会

（平成26年12月3日：当協会会議室）

GSC-7の準備状況について、プログラム・会場レイアウト案、海外からの参加者募集案、展示案などが報告された。また、GSC-7に向けて討議を進めている「これからのGSCのあり方」に関し、GSCの定義、GSC活動の指針及び、GSCの事例について討議が行われた。本件は、引き続き、検討していくこととなった。

GSC賞Gから、平成26年度GSC賞、GSC奨励賞の募集を終了し、GSC賞21件、GSC奨励賞23件、合計44件の応募があり、応募数が昨年度より増加したことが報告された。また、平成27年度に向けた取組みとして、1)GSC賞とGSC奨励賞の統合、2)中小企業の応募増加に向けた賞の創設を検討していることが報告された。

普及・啓発Gから、ホームページを「GSC」発信の柱とするため、メニュー構成の再構築を検討していることが報告された。

国際連携Gから、AOC-5に出席し、AONコミッティー会議の開催、学生レベルの交流促進、GSC-7の紹介などの活動を行う予定であることが報告された。

○ 第5回GSCN運営委員会

（平成27年1月29日：当協会会議室）

GSC-7の準備状況について、基調講演、招待講演、パネルディスカッションの候補者は概ね確定したことが報告された。併せて、シンポジウムGおよび国際連携G委員からの積極勧誘、募集締切りの延長などの対策を講じて参加促進を図っていくこと、GSC活動の発展に向けたPRのために、GSC賞に関する展示を推進することなどが報告された。

「これからのGSCNのあり方」に関し、これまで検討してきた考え方を整理し、定義、指針、事例を見直した内容を討議した。本討議結果をもとに2月23日に臨時GSCN運営委員会を開催し、2月25日のGSCN代表者会議で報告する内容をまとめた。

GSCN代表者会議にかけられる議題（平成26年度活動報告、平成27年度活動計画、平成27年度GSCN会議代表、副代表の選任、GSCN運営委員の選任）案が事務局より説明され、本案を代表者会議に諮ることが承認された。

平成27年度から実施のGSC賞とGSC奨励賞の一括募集に関し、GSC賞Gで検討してきたGSCNの顕彰に関する細則の改定案が審議され、本案をGSCN代表者会議に諮ることが承認された。

普及・啓発Gから、ホームページの構造改善の取り組みや、GSCリーフレットを過去のGSC賞受賞製品を題材に作成することなどが報告された。

国際連携Gから、学生レベルの交流促進としてSTGA受賞者と現地若手研究者との交流の場をAOC-5で設定したこと、AOC-5中に開催されたAONコミッティー会議において、次回AONの開催場所、幹事が決定されたことなどが報告された。

(7) 財務委員会

○ 第1回財務委員会

(平成 26 年 5 月 29 日：当協会会議室)

- (1) 平成 25 年度決算（案）について（報告）
- (2) 平成 25 年度資金運用実績及び保有債券の時価情報について（報告）
- (3) 委員選任の件
- (4) その他

○ 第2回財務委員会

(平成 26 年 11 月 7 日：当協会会議室)

- (1) 財務委員の交替について
- (2) 平成 26 年度上期資金運用実績及び保有債券の時価情報について（報告）
- (3) 今後の運用方針について
- (4) その他

○ 第3回財務委員会

(平成 27 年 3 月 2 日：当協会会議室)

- (1) 平成 27 年度予算案の件（審議）
- (2) 基本財産及び化学技術推進積立資産の一部取崩しについて（審議）
- (3) 保有債券の時価情報について（報告）
- (4) 平成 27 年度資金運用計画の件（審議）
- (5) その他

7. 事業活動の詳細実施内容

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発に関する事業（公益1）

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

第3回 JACI/GSC シンポジウムを、「化学が拓く豊かな未来社会 ―マザー・インダストリーとしての期待に応えて―」をテーマとして、東京都千代田区の東京国際フォーラムにて、平成26年5月22～23日に開催した。詳細は、「1-II-1-(1)-1)」に記載した。

平成27年度は、「第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回 GSC 東京国際会議（略称 GSC-7）」として、平成27年7月5日～8日に、東京都千代田区の一橋大学一橋講堂で開催する予定である。

2) 特別フォーラム

平成26年度は4回開催した。各回のプログラムの詳細は、「1-II-1-(1)-2)」に記載した。

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、並びに国際競争力強化に必要な産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指して、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には下記活動を実施した。

- ・ 化学産業と他産業・学・官との連携および交流強化のための企画、運営
- ・ 最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ・ 若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成活動実績を以下にまとめる。また、活動組織を別紙に示す。

「講演会の開催」

開催件数： 63回（昨年度79回）

参加者累計： 2,788名（昨年度3,546名）

「技術セミナーの開催」

開催件数： 6件、29回（昨年度7件、29回）

「技術部会・分科会の開催」

開催件数： 92回

「将来技術動向に関する外部委託調査」： 4件

各技術部会の活動内容を下記する。

2) 先端化学・材料技術部会

内田博（昭和電工（株））部会長のもと、「先端領域の化学技術革新への挑戦」を主題として、

- ・ 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ・ 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するためのナノ材料をはじめとする新素材
- ・ コンピュータケミストリの動向調査と技術水準向上をテーマとして掲げ、「高選択性反応分科会」「新素材分科会」「コンピュータケミストリ分科会」の3つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行なった。

① 高選択性反応分科会

活動方針を日本の化学産業の競争力強化につながるような、触媒反応に関する最先端研究の技術調査と定めて活動した。具体的には、「新規触媒反応・触媒材料グループ」「先端材料・反応技術グループ」の2つのワーキンググループに分かれて、酸化反応や固体触媒反応等の触媒反応に関する調査、および新規触媒材料・反応についての調査および関連する講演会と技術セミナーを開催した。

② 新素材分科会

ナノ材料を始めとする新たな機能を発現する「素材」に焦点を当て、これらに関する講演会、分科会等を行なうことにより、社会的、経済的な価値の提供に繋げることを方針に活動した。

③ コンピュータケミストリ分科会

各会員企業担当者の技術水準を向上し、研究開発を促進

させることを目的に、3つのワーキンググループが中心となって活動した。

高分子ワーキンググループ：

「ソフトマテリアル統合シミュレータ OCTA の活用研究」をテーマとして掲げ、高分子シミュレーション技術セミナー、レオロジー勉強会および講演会を開催した。

次世代CCワーキンググループ：

「量子化学計算ソフトウェアの活用研究」をテーマとして掲げ、次世代CC技術セミナーを開催した。東工大のスーパーコンピュータ「TSUBAME」を活用し、各社の計算機資源では対応しにくい大規模計算の課題に取り組んだ。

高分子調査・研究ワーキンググループ：

高分子シミュレーションの世の中の動向を調査・研究するとともに、OCTAの教科書的解説書の英訳を開始した。

3) ライフサイエンス技術部会

向山正治部会長（(株)日本触媒）、田岡直明副部会長（(株)カネカ）のもと活動を推進した。ライフサイエンス技術は、医薬や生体反応の分野に留まらず、新素材・エレクトロニクス・環境・エネルギーの分野にまでも波及していることを踏まえ、化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指した調査活動を行った。

① 材料分科会

分科会メンバーのニーズに基づき、生体高分子、再生医療、バイオミメティクス、機能性食品や、安全性試験等に関する先端技術動向の調査活動を実施し、併せて講演会を開催した。また、日本と世界の再生医療に関わる技術セミナーも実施した。

② 反応分科会

化学産業の立場から、「反応」をキーワードとしたバイオプロセス利用分野の動向を調査した。具体的には、バイオセパレーション、代謝工学、酵素工学や、進化工学等に関する最新の動向の調査活動を実施し、併せて講演会を開催した。また、物質生産の為の培養工学の基礎知識を習得するための基礎技術セミナーも実施した。

4) 電子情報技術部会

藤城光一部会長（新日鉄住金化学（株））のもと、電子情報技術分野について、ライフサイエンス分野等の多様な産業との連携も視野に入れ、技術・市場動向の先端情報入手・調査・解析を行った。

① マイクロナノシステムと材料・加工分科会 (MEMS分科会から改称)

マイクロナノシステムに関連する新たな化学材料・微細加工技術、デバイス技術を中心に、講演会や外部委託調査等による情報入手・調査活動を行った。

② 次世代エレクトロニクス分科会

次世代のエレクトロニクス材料に関し、幅広い機能やデバイスについて調査活動を行った。特にウェアラブル・フレキシブルデバイス・材料関連技術と市場動向に焦点を当てた講演会、委託調査、技術セミナーを行った他、ライフサイエンス技術部会と共同でデジタルヘルス関連の産産交流ポスターセッションを行った。

③ エレクトロニクス交流会

応用技術、実装技術の2つの企画WGで活動を行った。応用技術企画WGは、医療・農業等幅広い出口の最新技術について、実装技術企画WGは、今年度も2次電池関連技術を中心に講演会を実施した。

5) エネルギー・資源技術部会

山森義之部会長（住友バークライト（株））、石原伸英副部会長（出光興産（株））のもと、エネルギー・資源問題を俯瞰し、技術動向の調査と萌芽的研究のインキュベーションを推進する活動を行った。化学産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、あるべき低炭素社会に向けて、バイオマスも含めた創エネ、蓄エネ等のエネルギー分野、及び希少元素を含む資源関連分野に関わる新規材料や部材・技術に関する講演会、ワーキンググループ活動を行った。

① エネルギー分科会

バイオマスを除いた創エネ、蓄エネに関する有望な材料、部材、技術、あるいはこれにつながるホットな萌芽的研究

を取り上げた。具体的には下記につき、分科会での調査と議論、講演会・技術セミナーを企画、実施した。調査は、電力需給動向と創電蓄電技術の2つのカテゴリーチームに分かれて実施した。

- ・ エネルギー需給とエネルギー資源の動向把握
- ・ 創蓄電に関連する先進的技術の発掘と深耕
- ・ これまでに発掘した有望技術の実用化に向けた深耕
- ・ 火力発電に加え、水力・潮力・風力・地熱・海水温度差・廃熱などの発電技術の深耕とニーズ発掘
- ・ 原子力発電に関連した汚染水や汚染土壌の対策や貯蔵・処理技術
- ・ エネルギー落穂拾い(Energy Gleaning)の普及

② バイオマス分科会

石油資源由来のエネルギーや製品を、生物資源を用いて置き換える技術、材料、プロセス等を取り上げた。具体的には下記5分類的のWG毎に調査を実施し、分科会での情報共有と議論、講演会、技術セミナーの企画を実施した。

- 1) 効率的生産(培養、栽培)と収集
- 2) 生物・物理・化学的手法による変換
- 3) 原料・中間品・製品の利活用
- 4) トータルプロセス
- 5) 動向

③ 資源代替材料分科会

各種の原材料や燃料などを資源であると捉え、希少な元素や原料を用いることなく機能を代替するための技術、材料開発に注目し、代替エネルギーと資源について化学産業として将来取り組むべき課題の抽出を進めた。具体的には下記等につき分科会での情報共有と議論、講演会の企画と実施を行った。

- ・ 白金族元素を用いない高選択性触媒
- ・ 希少元素を用いない高機能電子デバイス用部材
- ・ 在来型化石燃料を用いない低環境負荷・高効率発電プロセス用部材等
- ・ 「資源」を化石燃料や水、食料(肥料)等も含め使用する元素まで遡って資源のリサイクルやリユース

6) 環境技術部会

横田耕史郎部会長(旭化成イーマテリアルズ(株))、

漆原勝副部会長(株)デンソー)、池端正明副部会長(三井化学(株))のもと、昨年度に引き続き、地球環境に関する課題の抽出と、化学の果たす役割を中心に活動を行った。特に技術調査からビジネス化を意識した活動として、テーマインキュベーションを開始し、ラウンドテーブル式の討議を2回行った。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業、人材育成およびアカデミアを対象とした研究助成事業(公益2)

(1) GSCの普及推進

平成26年度は、JACI傘下の、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携を深め、GSCの普及・啓発を推進するとともに、平成27年度に主催する「第4回JACI/GSCシンポジウム 第7回GSC東京国際会議」の開催に向けた準備および、それに向けて協会として発信する「これからのGSCのあり方」のメッセージに関する議論に注力した。

また、これまで「GSCニューズレター」として発刊してきた広報誌を、JACI活動全般の広報誌として第52号より一新した。

1) シンポジウムグループ

跡部真人(横浜国立大学)座長のもと、10名で活動を推進した。

平成26年度は、4回のグループ会議を実施した。第1回会議においては、平成26年5月22日～23日で開催された「第3回JACI/GSCシンポジウム」の開催に関する議論を、第2回～第4回の会議においては、平成27年7月5日～8日に実施予定の「第4回JACI/GSCシンポジウム 第7回GSC東京国際会議」の準備に関する議論を進めた。

2) GSC賞グループ

藤谷忠博(独立行政法人産業技術総合研究所)座長のもと、11名で活動を行った。6回のグループ会議を開催した。

平成25年度募集のGSC賞(第13回)・GSC奨励賞(第

3回)の表彰式と受賞講演を第3回 JACI/GSC シンポジウム(5月22~23日開催)にて行った。また、平成26年度募集のGSC賞(第14回)・GSC奨励賞(第4回)の募集、選考を行った。

3) 普及・啓発グループ

富永健一(独立行政法人 産業技術総合研究所)座長のもと13名で活動を推進した。活動は、グループ全体の活動に加え、「ニュースレター」「メルマガ・ホームページ」「教材」および「GSCジュニア賞」の各ワーキンググループ(WG)の活動を行なった。

ニュースレターは8月号(通算52号)より新化学技術推進協会のニュースレターとしてデザイン、編集内容ともに一新した。

【第51号(平成26年4月発行)】

巻頭言：経済産業省製造産業局機能性化学品室長

西村秀隆氏

「GSCNのさらなる発展に期待する」

話題：鳥取大学大学院工学研究科教授

GSC研究センター長 伊東敏幸氏

「鳥取大学工学部附属グリーン・サステイナブル・ケミストリー(GSC)研究センター」

研究最前線：新日鐵住金株式会社先端技術研究所

界面制御研究部 上代洋氏

「多孔性高分子錯体(PCP, MOF)のゲート現象」

【第52号(平成26年8月発行)】

巻頭言：公益社団法人新化学技術推進協会会長

高橋恭平氏

「新化学技術推進協会(JACI)会長就任にあたって」

GSC関連：

- ・第3回 JACI/GSC シンポジウム開催報告
- ・第13回 GSC 賞受賞の業績紹介
(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞)

JACI 関連：

- ・JACI 発「化学技術戦略」第3弾を発刊
- ・第3回新化学技術研究奨励賞が12氏に授与
- ・第14回 GSC 賞・第4回 GSC 奨励賞募集
- ・2015年夏第4回 JACI/GSC シンポジウム第7回

GSC 東京国際会議を開催

【第53号(平成26年10月発行)】

巻頭言：東京大学名誉教授 御園生誠氏

「新時代のGSC~GSC-7に向けて~」

GSC 関連：

- ・第13回 GSC 賞受賞の業績紹介(環境大臣賞)
- ・第3回 GSC 奨励賞受賞の業績紹介

JACI 関連：

- ・「5ヶ年の化学技術戦略」化学産業からの自動車素材革新
- ・台湾、ドイツとの国際フォーラムを開催

話題：三菱化学株式会社ポリマー本部サステイナブル

リソース事業部長 駒谷隆志氏

「KAITEKI 実現に向けた取り組み~植物由来原料を用いた透明エンブレ DURABIO®」

研究最前線：静岡大学大学院工学研究科化学バイオ工学専攻

教授 間瀬暢之氏

「マイクロバブル・ナノバブルを活用した

新規有機合成手法の開発」

【第54号(平成27年1月発行)】

巻頭言：日本化学会会長・経団連会長・東レ株式会社取締役

会長 榊原定征氏

「日本再興の鍵は化学に基づくイノベーション」

JACI 関連：

- ・大学(院)生へのキャリアパス・ガイダンス
- ・高校化学教育の現場へガラス教材を

話題：住友ベークライト株式会社フィルム・シート研究所

井上みづほ氏

「省資源に貢献する多層フィルム『ECOceel』の開発」

研究最前線：大阪大学大学院工学研究科

助教 桑原泰隆氏 教授 山下弘巳氏

「廃スラグを再利用した付加価値機能性材料の製造」

4) 国際連携グループ

阿尻雅文教授(東北大学)座長のもと6名で活動を推進した。

<国際会議への参加>

平成26年度は、GSC分野の国際連携の推進を目的に、

第5回アジアオセアニア GSC 国際会議(インド：平成27年1月15～17日)に、GSCN 会議メンバー3名、事務局2名が参加した。コミッティーミーティング事務局として、ミーティングを開催、主導し、次回以降の開催場所、幹事の決定を行った。次回の第6回 GSC アジア・オセアニア会議 (AOC-6) は、平成28年11月に香港で開催される予定である。

また、JACI から STGA 賞を授与し派遣を支援した大学院生5名と現地学生との交流会を企画、実施した。さらに平成25度の GSC 賞受賞業績を招待講演として推薦し、実施された。

<GSC STGA (Student Travel Grant Award) >

GSC の分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が、国際会議に参加し知見を深めることを支援する(参加旅費の補助)ことを目的とし、第8回 GSC STGA の派遣を実施した。

第8回 STGA は、第5回 GSC アジア・オセアニア会議 (AOC-5：平成27年1月15～17日にインド・デリーにおいて開催)を対象に、平成26年3月3日～6月13日に募集を行い、8件の応募があった。選考委員会(選考委員9名+オブザーバー1名)を8月6日に開催し、5名が選出された。選出された5名はポスター発表者として派遣された。会議期間中は JACI が企画した現地学生との交流会での活発な議論等を通じ、人脈を広げるとともに、GSC についての認識を新たにする良い機会となった。

5) GSCN アドバイザー・チーム

下記4名の委員に、GSCN 運営委員会委員長、副委員長(2名)の計7名で GSCN アドバイザー・チーム会議を構成し、GSC の普及・啓発を推進するための議論を行った。

特に平成26年度は、平成27年7月に「第7回 GSC 東京国際会議を」JACI が主催することを踏まえ、そこに提唱する「これからの GSC のあり方」に関する議論を進め、アドバイスをを行った。

「委員」

御園生 誠 東京大学名誉教授
 辰巳 敬 東京工業大学 理事・副学長
 島田 広道 産業技術総合研究所 理事
 府川 伊三郎 日本化学会・高分子学会 フェロー

平成26年度は3回の委員会を開催し、上記に対する議論を進め、GSCN 運営委員会に提案した。

(2) 産学官連携による人材育成支援(人材育成部会)

青木伸一郎(三井化学(株))部会長のもと、9名の委員で活動を行ない、7回の部会を開催した。部会のミッションを「将来の化学産業を担う若手人材の育成や、理科教育支援などに関する議論を進める」とし、大学院生・大学生が目的意識をもって学生時代を過ごすことの重要性を企業から学生に直接伝えるキャリアパスガイダンス(CPG)講義の横展開を図り、対象を2大学から4大学に拡大した。また、日本化学会春季大会において、特別セッションを設け、公開のCPGを実施した。

CPG は、昨年度からの継続で、早稲田大学理工学術院応用化学系の修士課程大学院生、東京工業大学大学院物質化学専攻の修士課程大学院生に対して実施したほか、新規に、東京農工大学大学院応用化学系の修士課程大学院生、同応用化学科学部3年生、筑波大学生物資源学類3年生に対して実施した。いずれも30～100名の受講者があり、アンケートの結果では、目的意識をもって学ぶ重要性の理解に役立つとの回答が多数を占めた。

平成26年度 CPG 実施の概要

日 時	場 所	対象者
H26. 4/11	東京農工大学	大学院応用化学系 修士
H26. 5/16-17	東京工業大学	大学院物質科学系 修士
H26. 6/27, 7/4, 7/11	早稲田大学	理工学術院応用化学系修士
H26. 10/22	東京農工大学	応用化学科学部3年生
H26. 10/30	筑波大学	生物資源学類学部3年生
H27. 3. 26	日大船橋キャンパス	化学会春季大会参加者

高校生以下を対象とした初等・中等理科教育支援については、文部科学省や他の学協会での取り組みを調査し、人材育成部会として何をすべきか議論を開始した。

(3) 関連団体との協働

1) 夢化学21

日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協力して、「夏休み子ども化学実験ショー（平成26年8月2日～3日）」および「全国高校化学グランプリ」の開催を支援した。

また、「化学の日（10月23日）」に呼応した特別フォーラムを10月29日に開催した。

2) その他関連団体との協働事業

下記、関連団体が行った事業に、共催、後援、協賛を行った。

【共催】

- ① 日本化学会「第4回CSJ化学フェスタ、JACI奨励研究講演会」
(平成26年10月15日)

【後援】

- ① 一般財団法人 茨城県化学技術振興財団 つくばサイエンスアカデミー 「SATテクノロジー・ショーケース2015」
(平成27年1月21日)
- ② 廃熱発電コンソーシアム 「熱電実用化国際シンポジウム」
(平成27年2月24日)
- ③ 次世代型膜モジュール技術研究組合「革新的CO₂膜分離技術シンポジウム」
(平成27年2月2日)
- ④ 化学史学会「第11回化学史研修講演会」
(平成26年8月23日)

【協賛】

- ① 化学工学会・日本能率協会 「グリーン・イノベーションEXPO 2014」
(平成26年11月12日～14日)
- ② 株式会社 加工技術研究会 「新機能材料展」
(平成27年1月28日～30日)
- ③ 日本LCA学会 「第11回エコバランス国際会議」
(平成26年10月27日～30日)
- ④ 一般社団法人強化プラスチック協会「59th FRP CON-EX 2014」
(平成26年10月2日～3日)

- ⑤ (独) 産業技術総合研究所「平成26年産総研 環境・エネルギーシンポジウム：21世紀の化学反応とプロセス」
(平成27年2月12日)
- ⑥ (独) 産業技術総合研究所ナノシステム研究部門「第7回産総研ナノシステム連携促進フォーラム」
(平成26年10月6日)
- ⑦ 微細加工ナノプラットフォームコンソーシアム「平成26年度 微細加工ナノプラットフォームコンソーシアムシンポジウム」
(平成27年3月4日)

また、以下の団体より JACI の事業内容紹介、特に、戦略提言部会で議論し、提言を進めてきた「5ヶ年の化学技術戦略」に関する講演要請を受け、対応した。

- ① 一般社団法人 日本分析機器工業会 「JAIMA フォーラム」
(平成26年9月4日)
- ② 公益社団法人 高分子学会 「高分子学会23地区懇話会」
(平成27年1月30日)
- ③ 公益社団法人 化学工学会 「化学工学会第80年回 化学技術産業セッション」
(平成27年3月19日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、昨年度に引き続き、第4回の募集、選考を行った。162件の応募があり、13件の研究テーマを賞として採択した。授賞式は2015年5月27日に実施する。全応募研究テーマを産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進する作業を進める。

また、10月にタワーホール船堀において開催された日本化学会CSJ化学フェスタで、「新化学技術推進協会（JACI）奨励研究講演会～将来の化学産業を切り拓く先進技術～」を実施した。JACIの前身の新化学発展協会が主催し、選考した研究奨励金受領者の中から、優れた成果をあげている研究者4名が講演を行った。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業 (公益3)

(1) 化学技術のさまざまな可能性や発展性を示す戦略の立案と具現化(戦略提言部会)

安平次重治部会長(宇部興産(株))、宮寺信生副部会長(日立化成(株))のもと19名の委員で活動を行った。

すべての産業活動の持続的発展と地球環境の保全に関わるエネルギー・資源・環境分野における、平成23年以降の大きな情勢変化を捉え、「我が国化学産業の国際競争力強化」の視点を盛り込んだ技術戦略立案の議論を進めている。抽出した技術課題に関する議論の深掘りについては、有識者を講師に招聘した勉強会も企画・開催した。この議論については、平成27年度に化学技術戦略として提言書にまとめる。

勉強会の実施状況

テーマ	日時	目的・講師など
省エネ住宅・建物	H26.11.10.	講師:(独)建築研究所 上席研究員 桑沢保夫氏
分散型エネルギー	H26.11.13	講師:(一財)日本エネルギー経済研究所 研究主幹 柴田善朗氏
分散型エネルギー	H27.1.15	講師①:(一財)電力中央研究所 首席研究員 栗原郁夫氏 講師②:(独)産業技術総合研究所 上級主任研究員 淵野修一郎氏 講師③:(独)産業技術総合研究所 上級主任研究員 永崎洋氏
省エネ住宅・建物	H27.3.13	講師①:(独)産業技術総合研究所 研究グループ長 依田智氏 講師②:(独)産業技術総合研究所 主任研究員 垣内田洋氏 講師③:(独)産業技術総合研究所 研究グループ長 平野聡氏
分散型エネルギー	H27.3.13	講師①:東工大名誉教授、筑波大パワエレ寄附講座 特命教授 嶋田隆一氏 講師②:横浜国立大学工学研究院 グリーン水素研究センター長 太田健一郎氏

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業(他1)

(1) トップセミナー

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて意見を交換するトップセミナーを2回開催した。

これは、平成25年度まで、トップフォーラムとして実施してきたもので、理事会等の各社役員が参画する行事に合わせて開催することで、より交流の機会を増進することを目的に、内容および名称の変更を行ったものである。詳細プログラムは「1. -II-4. -(1)」に記載した。

(2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案(プロジェクト部会)

大野 拓也 部会長(日揮(株))、白井 真 副部会長(東レ(株))のもと、21名の委員により活動を行った。

今年度は以下の内容を中心に活動を推進した。

- ・ 長期的な視点で、我が国の化学産業の持続性・競争力強化を目的とした時の国家プロジェクト(国プロ)のあり方等について議論を進め、具体的な国プロ提案を目指す
- ・ 我が国の将来を俯瞰することを起点としたプロジェクト、技術の現場からのシーズを起点としたボトムアップ型のプロジェクトの両面の可能性を追求する

平成26年度は8回の部会を開催した。国プロ提案に係るテーマ設定の切り口として、今年度は以下の5点を設定して議論を進めた。

- ① 戦略提言部会の提言を受けたテーマ設定
- ② 会員からのテーマ募集によるテーマ設定
- ③ 国家戦略(新たな成長戦略)に即したテーマ設定
- ④ 前年度の研究会/WG活動については継続
- ⑤ ニーズ解決の場の提供

平成26年度の活動の成果として、食品保存技術に関するワーキンググループ(WG)が、国プロ提案を目指した「食物保存研究会」に移行した。また、新たなWGとして「次

世代モビリティ WG「オイル&ガス開発材料 WG」が立ち上げた。「オイル&ガス開発材料 WG」に関しては、具体的目標の下に3つのミニ WG、「HPHT-ゴム系材料」「掘削泥水」「水処理」を立ち上げ、国プロテマ提案に係る議論を加速した。

平成25年度に研究会に移行し、国プロ提案を目指していた4研究会は、「革新的膜分離技術および省エネシステム開発研究会」がNEDO調査研究テーマに採択、「シェールガス研究会」「資源回収研究会」「植物利用型高付加価値素材生産システム研究会」の3テーマは研究会としての役割を終了したと判断し、各テーマごとに活動を見直した。主な実施会議を以下に示す。

食品保存 WG (食物保存研究会)

日時	内容
H26. 6. 6	第3回 WG 勉強会「家庭用冷蔵庫の生鮮食品保存技術および省エネ技術」 講師：日立アプライアンス(株)空調事業部 主任技師 船山 敦子 氏
H26. 7. 18	第4回 WG 勉強会「食料産業をめぐる情勢」 講師：農水省食料産業局 企画課長 内田 幸雄 氏
H26. 9. 8	第5回 WG 勉強会「生鮮食品の輸出に向けた品質保持技術」 講師：九州大学大学院農学研究院環境農学部門 教授 内野 敏剛 氏
H26. 10. 24	第6回 WG
H27. 1. 27	第7回 WG 勉強会「イオントップバリュ社の食品分野における現状の課題と化学産業への期待」 講師：イオントップバリュ(株)食品・H&BC 商品本部生鮮・デリカ統括商品部 部長 木村 達也 氏 他4名 勉強会「食総研における包装材および鮮度保持技術に関する最近の研究成果について」 講師：(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 業務推進室長 石川 豊 氏
H27. 2. 23	第8回 WG
H27. 3. 25	第1回研究会

オイル&ガス開発材料 WG

日時	内容
H26. 8. 4	第1回エネルギー産業 WG 森田教授講演
H26. 10. 3	第2回オイル&ガス開発材料 WG (エネルギー産業 WG から名称変更) 栗原教授講演
H26. 11. 6	第3回オイル&ガス開発材料 WG コンサルタント会社講演
H26. 12. 15	第4回オイル&ガス開発材料 WG 栗原教授&掘削メーカー講演
H27. 1. 20	第1回 HPHT ゴム系材料ミニ WG 掘削メーカーとの意見交換
H27. 1. 21	第1回 HPHT 掘削泥水ミニ WG
H27. 1. 21	第5回オイル&ガス開発材料 WG 森田教授講演
H27. 2. 10	第2回 HPHT ゴム系材料ミニ WG
H27. 2. 10	第6回オイル&ガス開発材料 WG 森田教授講演
H27. 2. 10	第2回 HPHT 掘削泥水ミニ WG
H27. 2. 26	第3回 HPHT 掘削泥水ミニ WG
H27. 3. 4	第3回 HPHT ゴム系材料ミニ WG JOGMEC 調査資料検討
H27. 3. 16	第4回 HPHT 掘削泥水ミニ WG 掘削泥水メーカーとの意見交換
H27. 3. 16	第7回オイル&ガス開発材料 WG 森田教授講演 個別テーマ(セムティング) 検討
H27. 3. 17	第1回 水処理ミニ WG

次世代モビリティ WG

日時	内容
H26. 12. 25	第1回 WG リーダー会社選定
H27. 1. 27	第2回 WG ファクトファインディング
H27. 2. 26	第3回 WG 将来モビリティの基本コンセプト設定に係る討議
H27. 3. 24	第4回 WG 将来モビリティの基本コンセプト設定および今後の進め方討議

(3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有化及び提言(知的財産部会)

廣本和彦部会長(昭和電工(株))、森田真副部会長(三菱化学(株))のもと10名の委員で活動を行い、部会を6回開催した。

昨年度深めた知的財産案件に関わる経済産業省化学課、特許庁との繋がりのもとに、特許庁から委員推薦を要請されていた平成26年度「知的財産国際権利化戦略推進事業」への委員の推薦を行った。

今年度の重点取組として、昨年度からの継続活動と平行して、「職務発明制度の見直しに関する情報収集と政府への必要な意見具申」を追加し実施した。

業界競争力強化の視点から、第4回知的財産研究会において、オープン&クローズ戦略における事業展開に潜む隠れたビジネス戦略の存在について、また、知財を基にしたビジネス展開における守秘知財の重要性について講演いただいた。

また、新興国問題に関わって意見交換してきたことに基づいて、本年度の調査活動として「欧米主要化学企業の東南アジアの出願動向調査」の委託調査を実施した。

第4回知的財産研究会

(平成26年11月19日：当協会会議室)

講師：渡部 俊也 氏

東京大学政策ビジョン研究センター 教授

演題：「化学産業が異なるレイヤーの産業に支配される日は来るか」

講師：玉井 誠一郎 氏

知財ブランド協会 (SIR) 会長 (兼) 理事長

演題：「出願によらない知財保護と活用～出願制度を補完する知財制度～」

JACI 発の国家プロジェクト提案を目指した活動では、国プロを目指して並行して進めてきた研究会活動の選択と集中、新たな研究会の立ち上げ、研究会シーズ探索のためのワーキンググループ（WG）活動の活性化などを進めた。

昨年度から議論を進めてきた「革新的膜分離技術および省エネシステム開発（旧：革新的省エネルギー）研究会」のテーマ提案が NEDO 先導的検討事業に採択され、実施した。また、食品保存技術に関する WG 活動は「食物保存研究会」に移行した。また、新たに、「次世代モビリティWG」「オイル&ガス開発材料WG」を立ち上げた。

知的財産分野に関する活動では、特許庁の要請を受け「平成 26 年度知的財産国際権利化戦略推進事業」に委員の推薦を行った。活動としては、職務発明制度の見直しに関する情報収集と政府への必要な意見具申などを重点事項として取り組んだ。

また、平成 26 年 11 月、東京大学政策ビジョン研究センター教授 渡部俊也氏、知財ブランド協会会長 玉井誠一郎氏を招聘して「第 4 回 知的財産研究会」を実施した。

2. 財務委員会の活動

本年度は、計 3 回の委員会を開催した。

委員会では、確定利回りの円建て債券を中心とした安全かつ確実な資金運用を行うことを運用方針として決定するとともに、資金運用規程に基づき、利子・配当金等の収入、個別有価証券の時価動向、信用格付状況の 3 点を中心にモニタリングを行った。

3. 役員の変動

平成 26 年 6 月開催の定時社員総会において、理事および監事全体の任期が満了したことにもない、新たに理事 26 名および監事 2 名が選任された。これを受けてただちに理事会が開催され、会長に高橋恭平氏（昭和電工株式会社）、副会長に石塚博昭氏（三菱化学株式会社）、竹下道夫氏（宇部興産株式会社）、中西義之氏（D I C 株式会社）、専務理事に井田敏氏（公益社団法人新化学技術推進協会）が、それぞれ選任された。

4. 協会の会員

本年度中に、正会員は 5 社が退会、2 社が入会した。その結果正会員数は 92 社となった。また、特別会員は 3 団体が入会し、特別会員数は 35 団体となった。